

吉田 俊幸

高崎経済大学地域政策学部 教授

農村地域における社会参加型高齢者対策の意義とそのモデル化

2000年農業センサス分析により，農業労働力の高齢化が進展しているのは，若い世代の新規就農者が少ないことだけではなく，中高年齢層でのリストラ帰農，定年帰農といわれる新規就農が増加していることも大きな要因であることを明らかにした。さらに，70歳以降も体力に応じて農業に就業していることを検証した。さらに，高齢者の社会・経済参加およびむらづくりへの関与が多様であり，都市高齢者よりも積極的である。

以上を踏まえて，以下の事例を検討した。徳島県上勝町は，高齢化率が県下2番目であるが，1人あたり医療費，国民健康保険税が中位である。その要因は，各種の賞を受賞した高齢者中心の村づくりである。その柱と象徴は彩産業である。彩産業は高齢者中心であり，2億円を超える特産化に成功した。その特徴は，高齢者の能力に応じて参加でき，80歳でも数百万円の売上が可能となっている。そのことによって，高齢者のいきがい，所得確保，定年帰農，病気のリハビリの効果を持っている。さらに，彩りは高齢者がパソコン情報駆使し，市場に対応する新たなビジネスモデルとなっている。福島県西会津町は，高齢者参加型のトータルケアのまちづくりにより，平均寿命の延長，生活習慣病の防止等に成果を挙げ，その結果，医療費や国民健康保険税の低下に成功した。その中で，高齢者参加の到達点として健康な野菜づくり（ミネラル野菜）がある。ミネラル野菜は健康づくりが出発点であったが，その普及により高齢者の生き甲斐，所得確保と地域振興に結びついた事例である。直売所は，地産地消の担い手として全国的に普及している。その出荷者の50～60%は，高齢者であり，高齢者のいきがい，所得確保，仲間づくり，定年帰農の受け皿としての帰農を果たしている。以上のように農業は高齢者の社会・経済参加型産業として帰農をもち，それが医療費等の低下に結びついている。